

大学院教育支援機構 企業寄附奨学制度（DDD） 報告書

氏名	岡澤 節
研究科・専攻	教育学研究科 教育学環専攻
修士/博士・学年	修士課程 1 年
支援企業名	株式会社内田洋行

・提出期限：2024 年 3 月 29 日（金） 17：00

・ページ数に制限はありません。

・写真や図なども組み込んでいただいて結構です。

・各項目について具体的に記述してください。

奨学金を得て行った研究の成果

日本では、2015 年の公職選挙法改正に伴い、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく新しい主権者」を育てる「主権者教育」に注目が集まっている。修士課程での 1 年間では、この「主権者教育」という概念を学校教育はどのように受け止め、実践していくべきであるかという問いについて研究を進めた。特に 1990 年代以降欧米諸国で提唱され始め、日本でも一部で取り入れられてきた「シティズンシップ教育」との関係性について着目し、「主権者教育」の理念および実態についての考察を行った。

まず、「主権者教育」の理念について総務省「常時啓発事業のあり方研究会」最終報告書（2011）や文部科学省「主権者教育の推進に関する検討チーム」中間まとめ（2016）をはじめとする行政文書及び先行研究の整理を行った。結果、公職選挙法改正以前に「政治教育」として行われてきたものが「主権者教育」へと転換され、対象領域が大幅に広がるにあたり、従前から「シティズンシップ教育」として取り入れられていた概念に重なることになったとの結論を得た。ただし、「シティズンシップ教育」は政治だけでなく経済など様々な側面での社会との関わりを等しく対象とするのに対し、「主権者教育」は政治に関わる部分が「中心に」置かれているという濃淡の違いがあると言える。

続いて実態について、政策や実践において「主権者教育」という言葉は、シティズンシップ教育のうち政治に特化した部分のみに限定して用いられてきたことがわかった。例えば文部科学省は主権者教育の実施状況調査において「主権者教育（政治的教養の教育）」との表記を用いており、内容も政治・選挙に直接関係するもののみを想定している。研究においても、「政治」に関する言及の忌避によって政治的中立性を担保してきた従来の風潮を問題視し、学校教育の中で「政治」を取り扱うことを目指す方向性のものが目立ち、シティズンシップを構成する他の要素とのつながりに着目しているものは少ない。

「主権者教育」の範囲が政治に特化した内容に収斂している現状を、当初の理念通り広範な要素を包含する「主権者教育」へ発展させていくために、一度「政治」という出口を念頭に置く主権者教育から離れて、身近な社会との関わりという「入口」に着目した実践を検討する価値があると考えます。

産学協同の取組における成果

教育に携わる仕事というと教育行政関係や教員などの公的な領域のイメージが強かったが、面談や交流会を通じて株式会社内田洋行の事業について知ることができ、民間企業であっても教育に対してさまざまな貢献ができるのだと感じた。交流会では大学院での学びを活かし教育の研究・発展につなげている先輩のお話を伺うことができ、自身の大学院卒業後の進路を考える上での視野が広がった。

研究内容についても、交流会における成果発表に対して鋭いご質問をいただいたことで研究計画のブラッシュアップにつながったとともに、テーマについて重要性を認め応援のお言葉をいただいたことで、より気を引き締めて研究活動に臨むことができた。

今後の展望

2021年の主権者教育推進会議の最終報告では、投票という行為を主権者教育の「出口」と捉え、「投票率」および「投票質」の向上に期待しつつも、幼少期から社会の動きに関心をもつという主権者教育の「入口」も重視されている。この1年間の成果として確認できた「主権者教育」という理念の幅広さを踏まえ、今後は身近な社会との関わりという「入口」に着目した実践について検討していきたい。

最後に、1年間にわたり経済面ならびに産学連携の取り組みにおける温かいご支援をいただきました株式会社内田洋行、京都大学大学院教育支援機構の関係者の皆様に深く感謝申し上げます。ご恩に報いるべく、今後も研究活動に励んでまいります。誠にありがとうございました。